

OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED

2024年3月期第2四半期
決算説明会資料

グロース外国株
7 6 9 9

2023年12月6日

本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年12月6日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

IRに関するお問い合わせ先



オムニ・プラス・システム・リミテッド

IR担当

E-mail ops-ir@ops-sys.com

T E L 03-6841-3922

プログラム及び目次

1. CEOメッセージ
2. 日本での新しいビジネスの取組み
3. 2024年3月期
第2四半期決算概要
4. 2024年3月期
業績見通し
5. APPENDIX
事業概要



オムニ・プラス・システム・リミテッド
最高経営責任者CEO

ネオ・プアイ・ケオン





日本での新しいビジネスの取組み

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan
代表取締役社長 重田 直行



日本での新しいビジネスの取組み

① 日本での新素材開発拠点の確保

- ・国内顧客向けのコンパウンド・着色の試作、サンプル品質検査・解析等を展開



国内有力パートナーとの基本契約締結に向けて進展中

② 中国からASEANへの生産シフトを検討している、国内の家電メーカー等へのソリューションの提案

- ・既に多くの欧米ブランド・メーカーが、弊社のサプライチェーンのノウハウを活用してASEANへの生産シフトを実現

③ サステナブル、SDG's 関連プロジェクト

- I. 国内ブランド・メーカーへのPCR（リサイクル）素材の提案
- II. 廃棄物処理エネルギーとCO2削減に貢献する素材をASEANへ輸出展開
- III. 日本の高度なテクノロジーから生まれたリサイクル素材を海外市場へ紹介
→弊社の広範な海外ネットワークを活用



2024年3月期第2四半期 決算概要

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan
代表取締役社長 重田 直行



ウクライナ紛争の継続と世界的なインフレ率の高さによる市場心理の冷え込みから減収、減益

売上収益

155.7 百万米ドル (232億円)

前期比 ▲13.0%

売上総利益

20.3 百万米ドル (30億円)

前期比 ▲11.5%

四半期利益

6.7 百万米ドル (9億円)

前期比 ▲12.1%

売上収益進捗率対通期予想



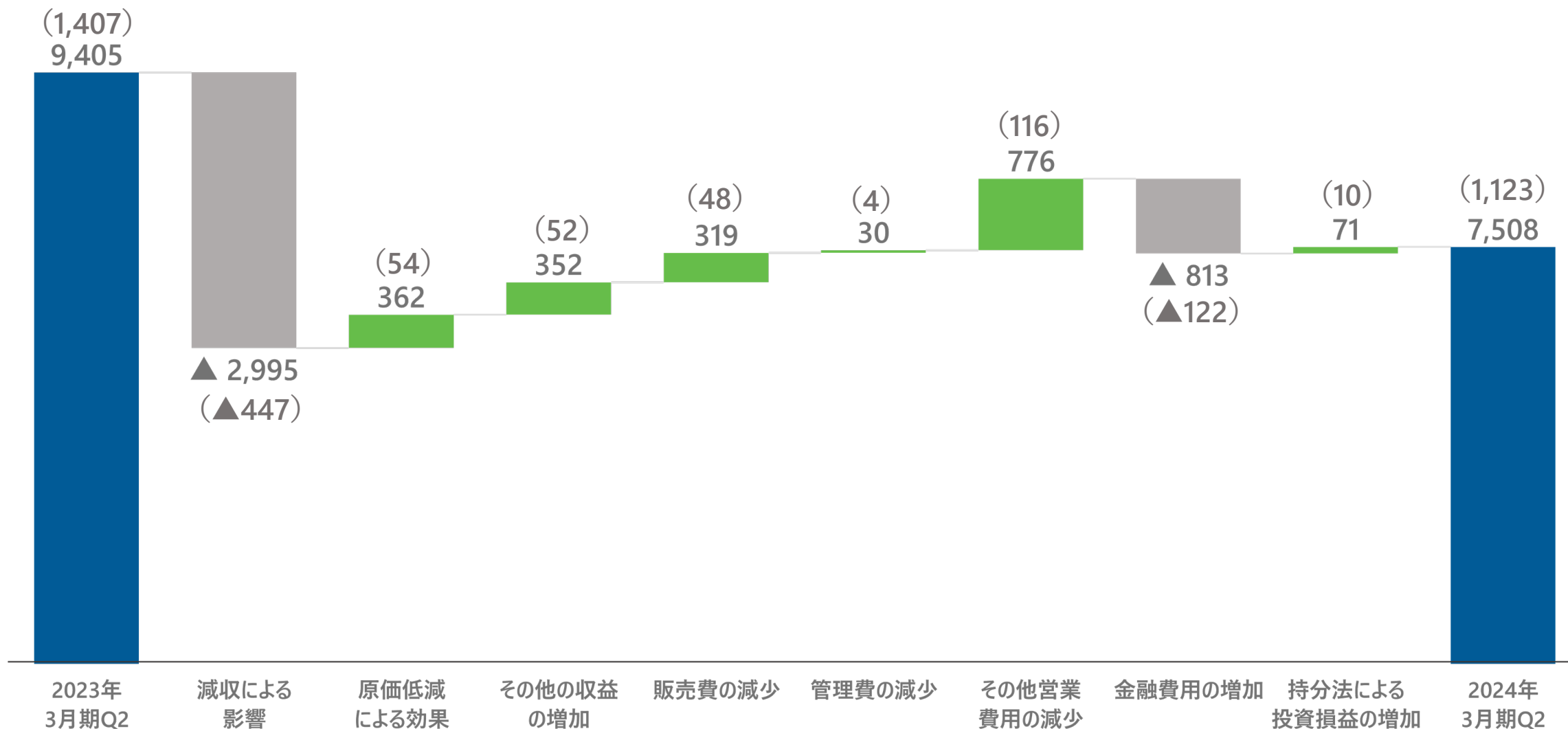
当社の連結財務書類は米ドルにて表示されています。本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=149.58円（2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されています。

業績（2024年3月期 第2四半期）

- ウクライナ紛争の継続、世界的インフレ率の高さによる市場心理の冷え込みから売上収益が減少
- 売上総利益率は0.2pt良化

単位： 千米ドル（百万円）	2023年3月期 第2四半期 累計		2024年3月期 第2四半期 累計		増減 (対前年)	前年比
売上収益	178,981	(26,772)	155,715	(23,292)	▲23,266	▲13.0%
スペシャリティ	71,276	(10,661)	62,130	(9,293)	▲9,146	▲12.8%
ジェネリック	107,705	(16,111)	93,585	(13,998)	▲14,120	▲13.1%
売上総利益	22,927	(3,429)	20,294	(3,036)	▲2,633	▲11.5%
売上総利益 (%)	12.8		13.0		+0.2pt	
税引前利益	9,405	(1,407)	7,508	(1,123)	▲1,897	▲20.2%
四半期利益	7,601	(1,137)	6,677	(999)	▲924	▲12.1%
四半期利益率 (%)	4.2		4.3		+0.0pt	
四半期包括利益	6,834	(1,022)	6,288	(941)	▲546	▲8.0%
EPS (米ドル・円)	0.3609	(53.98)	0.3171	(47.43)	▲0.0438	▲12.1%
EBITDA	11,504	(1,721)	10,422	(1,559)	▲1,082	▲9.4%

税引前四半期利益の増減要因（前期比較）

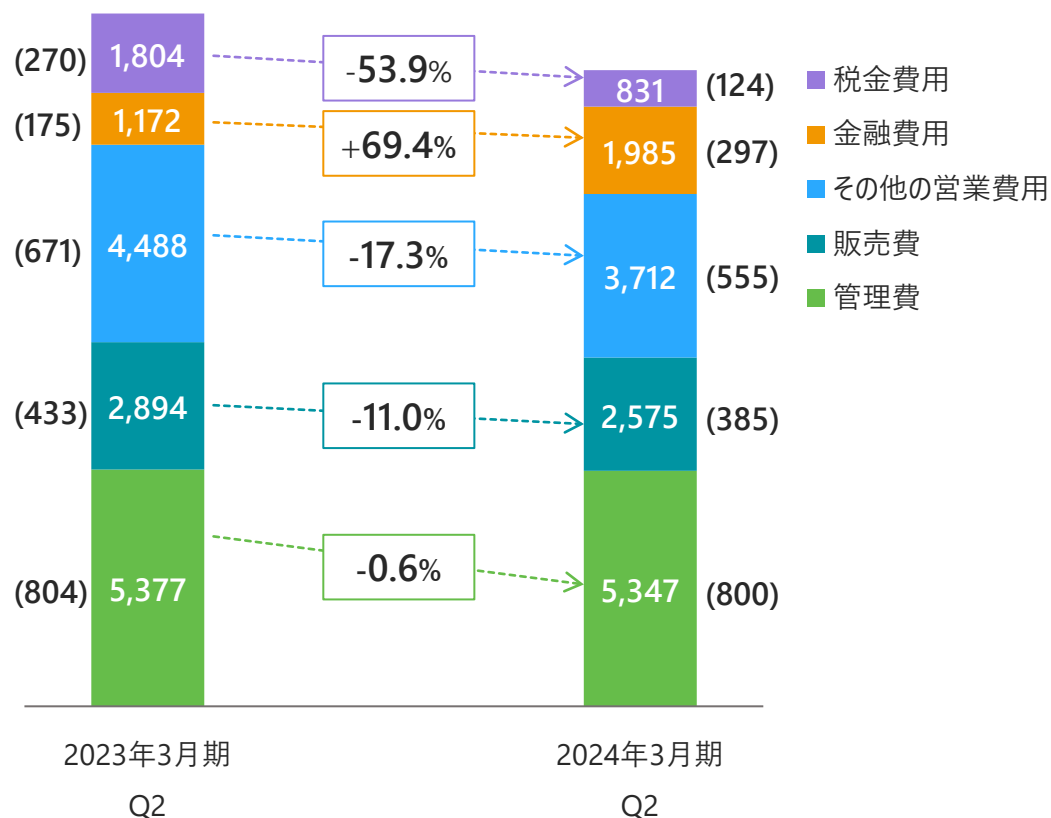


単位：千米ドル（百万円）

営業費用及び金融費用の推移 2023年3月期Q2～2024年3月期Q2

- 営業費用は、売上収益の減少により8.8%減
- 有利負債は減少したもののシンガポールにおける銀行金利の上昇と貿易金融枠の利用増加等により、金融費用が69.4%増

単位：千米ドル（百万円）



税金費用

1.0 百万米ドル減

税制優遇措置の適用、税金費用過大計上の戻入

金融費用

0.8 百万米ドル増

シンガポールの銀行金利の上昇、貿易金融の増加

その他の営業費用

0.8 百万米ドル減

在庫圧縮効果及び為替差損の減少

販売費

0.3 百万米ドル減

在庫圧縮効果及び為替差損の減少

貸借対照表

- 仕入及び在庫管理の強化により、棚卸在庫を削減
- 当第2四半期（2023年7月～9月）の売上収益が前第4四半期（2023年1月～3月）より増加したことにより、売掛金及びその他債権が増加

	2023年3月期末			2024年3月期 第2四半期末			増減率
	金額	負債	比率	金額	負債	比率	
流動資産	154,147	(23,057)	85.8%	172,170	(25,753)	84.4%	+11.7%
（内、現金及び現金同等物）	32,970	(4,932)	18.4%	32,331	(4,836)	15.8%	▲1.9%
（内、売掛金及びその他債権）	61,791	(9,243)	34.4%	93,644	(14,007)	45.9%	+51.5%
（内、棚卸資産）	59,386	(8,883)	33.1%	46,196	(6,910)	22.6%	▲22.2%
非流動資産	25,521	(3,817)	14.2%	31,892	(4,770)	15.6%	+25.0%
（内、有形固定資産）	17,713	(2,649)	9.9%	23,831	(3,565)	11.7%	+34.5%
資産合計	179,668	(26,875)	100.0%	204,063	(30,524)	100.0%	+13.6%
負債	108,932	(16,294)	60.6%	128,934	(19,286)	63.2%	+18.4%
（内、有利子負債）	66,422	(9,935)	37.0%	62,058	(9,282)	30.4%	▲6.6%
資本合計	70,736	(10,581)	39.4%	75,129	(11,238)	36.8%	+6.2%
資本及び負債合計	179,668	(26,875)	100.0%	204,063	(30,524)	100.0%	+13.6%
自己資本比率		39.4%			36.8%		▲2.6pt

キャッシュ・フロー計算書

- 棚卸資産を圧縮等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前期のマイナスからプラスに大幅に改善
- フリーキャッシュフローは、前年同期▲2.1百万ドルから6.9百万ドル（前期比較+9.1百万ドル）と大きく改善

単位：千米ドル（百万円）	2023年3月期第2四半期		2024年3月期第2四半期		増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,545	(▲231)	6,964	(1,042)	+8,509
税引前四半期利益	9,405	(1,407)	7,508	(1,123)	▲1,897
減価償却費	927	(138)	929	(139)	+2
棚卸資産の増加額	▲4,900	(▲733)	13,535	(2,025)	+18,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲596	(▲89)	14	(2)	+610
有形固定資産の取得による支出	▲276	(▲41)	▲509	(▲76)	▲233
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,270	(1,088)	▲7,098	(▲1,062)	▲14,368
有利子負債による収入	102,791	(15,375)	72,934	(10,909)	▲29,857
有利子負債の返済	▲92,394	(▲13,820)	▲76,362	(▲11,422)	+16,032
配当金の支払い額	▲1,895	(▲283)	▲1,895	(▲283)	+0
現金及び現金同等物の期末残高	27,688	(4,142)	28,618	(4,281)	+930
フリーキャッシュ・フロー	▲2,141	(▲320)	6,978	(1,044)	+9,119

*1：減価償却費は、2024年3月期第2四半期決算短信の連結キャッシュ・フロー計算書より無形資産償却費・有形固定資産償却費・使用権資産償却費をもって算出しております。



2024年3月期 業績見通し

株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan
代表取締役社長 重田 直行



2024年3月期 業績見通しのポイント

- 収益及び利益の増加：売上収益 +18.9%、売上総利益 +10.8%

売上収益

389.6百万米ドル 前期比 +**18.9%**

地政学リスクが残る中、市場の正常化にともない、ジェネリックも回復し、売上収益19%増と、過去5年の平均成長率14%を上回る

売上総利益

48.1百万米ドル 前期比 +**10.8%**

プロダクトミックスの変化や原材料価格の変動を吸収し、売上総利益率12.3%と高水準を維持し、売上総利益は11%増を予想

販売費及び一般管理費 (費用構造)

26.2百万米ドル 前期比 +**14.9%**

研究開発をはじめとした人員増強に伴う人件費やインフレ高進に伴う費用の増加、予定販路拡大・新市場対応

当期利益

17.4百万米ドル 前期比 +**5.9%**

費用増を吸収し、5.9%増益を見込む

2024年3月期 業績予想

- 2024年3月期通期業績予想は据置
- 最終顧客や製造委託先からの受注が若干回復傾向にあるものの、紛争や世界的な金利上昇による影響は継続
- 新配合製品の販売拡充、北米における新市場の拡大を期待

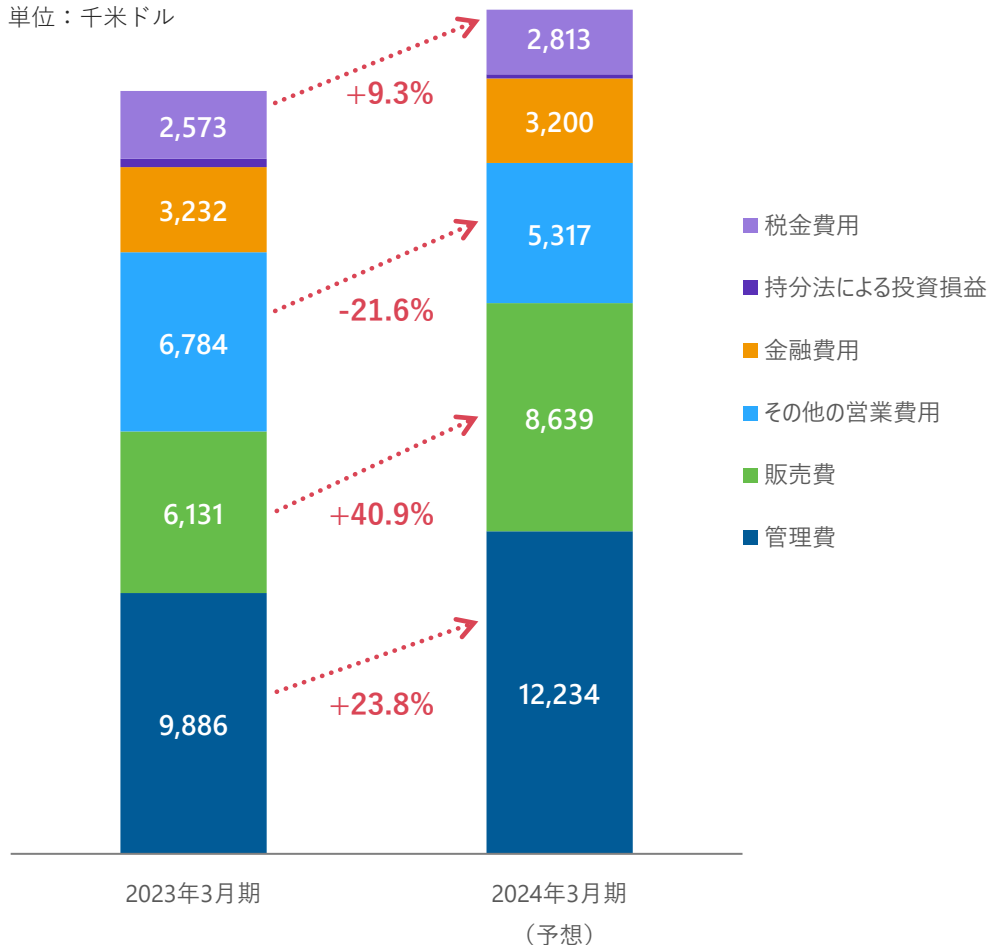
単位：千米ドル

	2024年3月期 第2四半期 累計		2024年3月期 上半期目標値 (参考)	目標値との 乖離	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第2四半期進捗率
売上収益	155,715	(23,292)	172,517	▲16,802	389,600	(58,276)	40.0%
スペシャルティ (特殊) プラスチック	62,130	(9,293)	63,831	▲1,701	144,152	(21,562)	43.1%
ジェネリック (汎用) プラスチック	93,585	(13,998)	108,686	▲15,101	245,448	(36,714)	38.1%
売上総利益	20,294	(3,036)	21,500	▲1,206	48,100	(7,195)	42.2%
売上総利益率	13.0%	—	12.5%	+0.5pt	12.3%	—	—
税引前利益	7,508	(1,123)	8,295	▲787	20,100	(3,007)	37.4%
当期利益	6,677	(999)	7,136	▲459	17,400	(2,603)	38.4%
EBITDA	10,422	(1,559)	11,037	▲615	25,203	(3,770)	41.3%

営業費用及び金融費用の推移 2023年3月期～2024年3月期（予想）

- 2024年3月期は、営業収益と利益の拡大が期待されている。それにともない、販売費や法人税等が拡大することが見込まれる
- 雇用の安定化のための人件費の増加や、物価の高止まりによる管理費の増加も見込まれる

単位：千米ドル



税金費用

0.2 百万米ドル増 (+9.3%)

主に税引前利益の増加による

金融費用

横ばい

シンガポールの銀行金利が上昇したが、有利子負債を圧縮

その他の営業費用

1.5 百万米ドル減 (-21.6%)

前期計上した在庫陳腐化引当金が無くなることで減少を予想

販売費

2.5 百万米ドル増 (+40.9%)

主に販売拡大での増加を見込む

管理費

2.3 百万米ドル増 (+23.8%)

主に人件費のさらなる増加や物価の高止まりによる費用増を予想

株主還元（JDR 受益者への還元）

- 配当方針について：利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続
- 当社有価証券信託受益証券（JDR）の受益者には、株式配当を分配金として還元

	2022年4月14日 (*1) 2022年3月期の中間配当	2022年10月28日 (*1) 2022年3月期の期末配当	2023年2月10日 (*1) 2023年3月期の中間配当	2023年10月18日 (*1) 2023年3月期の期末配当	2024年2月15日予定 (*1) 2024年3月期の中間配当
基準日 (権利確定日)	2021年9月30日	2022年9月13日	2022年12月29日	2023年8月31日	2023年12月28日
1株あたりの 配当金	0.15米ドル	0.09米ドル	0.15米ドル	0.09米ドル	0.15米ドル
支払分配金額 (JDR1口につき)	17円	12円	19円	13円	確定次第開示
配当金総額	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,158千米ドル	1,895千米ドル	3,158千米ドル
当期/四半期 利益	8,175千米ドル 2022年3月期第2四半期 四半期利益	16,652千米ドル 2022年3月期 当期利益	7,601千米ドル 2023年3月期第2四半期 四半期利益	14,635千米ドル 2023年3月期 当期利益	6,677千米ドル 2024年3月期第2四半期 四半期利益
配当性向	30.3%		34.5%		

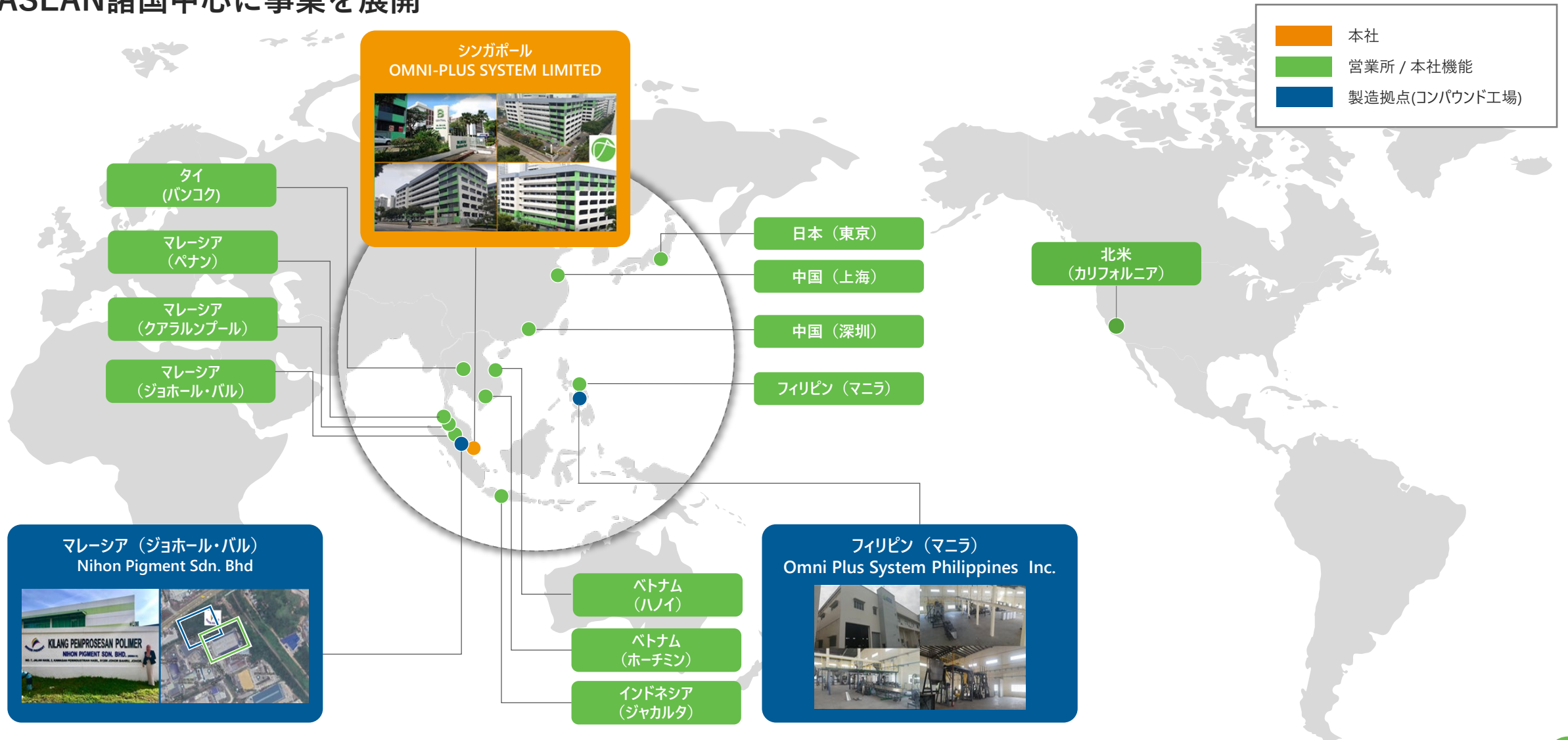
*1：日付は分配金支払日



APPENDIX

グループのネットワーク

ASEAN諸国中心に事業を展開



OPSのビジネスモデル



- 原材料メーカー（川上）から完成品（川下）までのサプライチェーン・ソリューションを提供
- 原材料メーカーとの強固なパートナーシップによりトップブランド向けの素材を安定供給
- 委託製造会社等との強固なリレーションを通じて、素材を確実に供給
- 個別のお客様のニーズに対応できること、特に指定の着色をすることがOPSの得意技術であり、お客様から選ばれる要因の一つ
- 開発部門（エンジニアリングセンター）を本社に隣接し、コンパウンド工場をマレーシアとフィリピンに保有

OPSを選ぶ理由

- トップブランドへの販売
- 顧客開発ニーズの把握・収集

OPSの強み

- 複数メーカーからの最適素材の提案
- 顧客の生産に合わせた機動的対応

OPSを選ぶ理由

- 開発期間短縮
- 一括調達によるリードタイム短縮

欧米、日本等のトップの原材料メーカー

パートナーシップ

新素材の用途に関する共同開発
トップブランド向け汎用品の安定供給

原料 → 重合 → ニートレジン



サプライチェーン・ソリューション

汎用品の流通
オリジナル品の開発・製造・販売

開発 : エンジニアリングセンター
製造工場: マレーシア & フィリピン

配合開発

コンパウンド

多国籍企業のトップブランド

パートナーシップ

新素材の共同開発による製品機能の向上



汎用品
オリジナル品

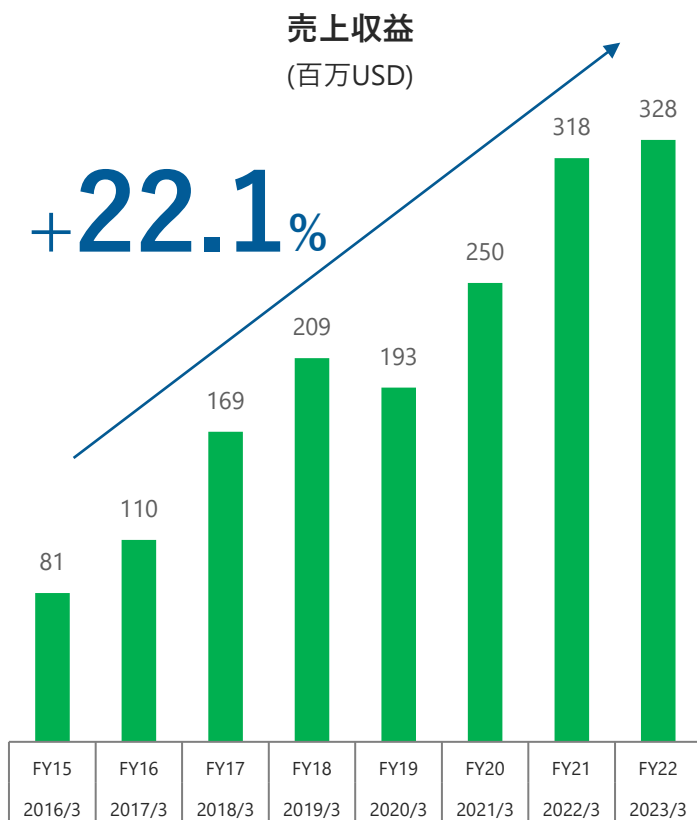
委託製造会社/ 協力会社/ 成形業者
トップブランド向け汎用品 及び
オリジナル品（OPSが開発・製造）を安定供給

成型加工 → 部品組立 → 製品組立

加工部品
製品

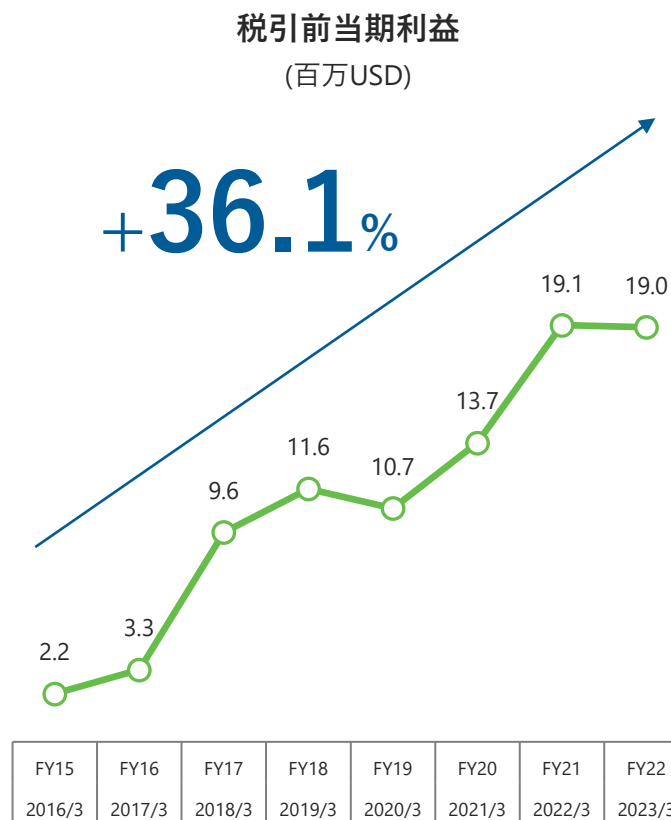
1

CAGR 22.1%の 力強い持続的な収益成長



2

研究開発に注力する 収益性の高い企業



3

JDR分配金 利回り

6.2% ※1

※1以下の内容をもとに算出しております。

2023年3月期における

JDR分配金の支払額 (JDR 1口当たり) : 31円 (2回分合計)

期末 (2023年3月31日) 株価 (終値) : 498円

研究開発投資

過去6年間で、研究開発への投資額は10倍以上に増加



Presence in Growth Areas

- ・世界 9 か国に17のオフィスと 2 つの製造拠点を保有
- ・グローバルに事業を展開し、高い需要の伸びに対応



Acquisition & Partnerships

M&Aや高度専門機関・研究機関との緊密な連携による能力・製品の向上

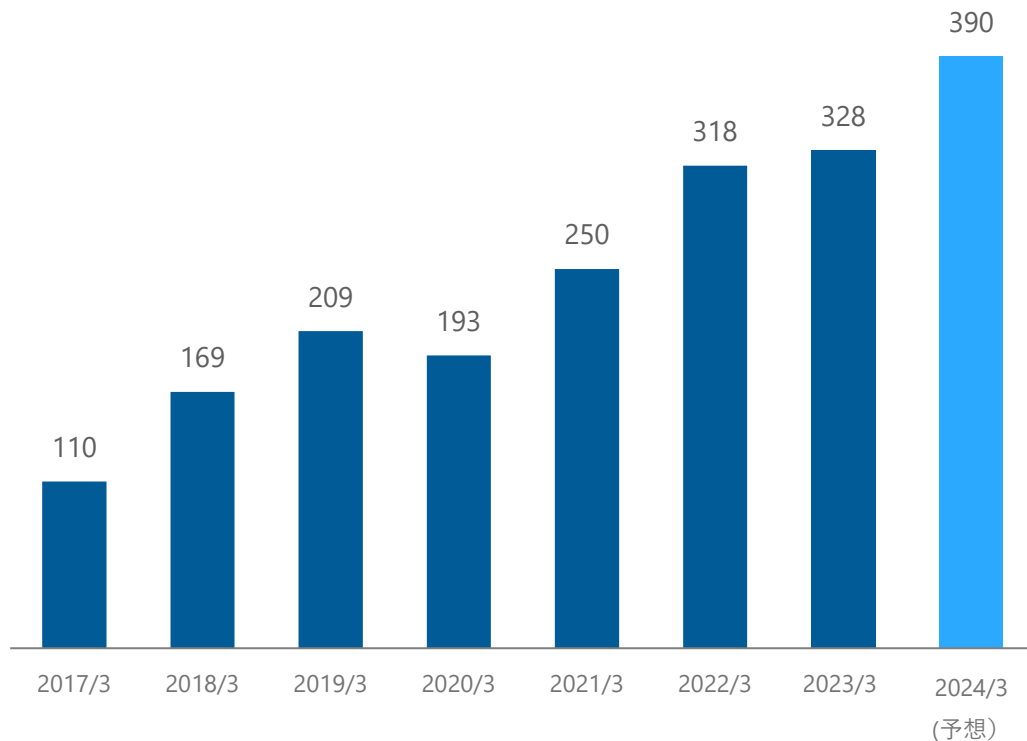


- 2019 ● PT Sentosa Kimia 買収
(添加剤と特殊化学品のリーディング・サプライヤー)
- 2021 ● OPS 日本で上場
- 2022 ● 北米（カリフォルニア）にオフィス開設
(マクロ経済事象から生じる新規ビジネスの獲得)
- 2022 ● 伊藤忠からKyoei Denki (Singapore)を買収
(シンガポール、インドネシア、フィリピンでの拡大)
- 2022 ● シンガポールのエンジニアリングセンター拡張
(新しい研究開発設備と機能)

重要指標①：売上収益

- 主要KPIは、主要顧客のビジネス予測を参照して、既存の市場の業界標準レベル以上の**売上収益**を重要指標 (KPI) に設定

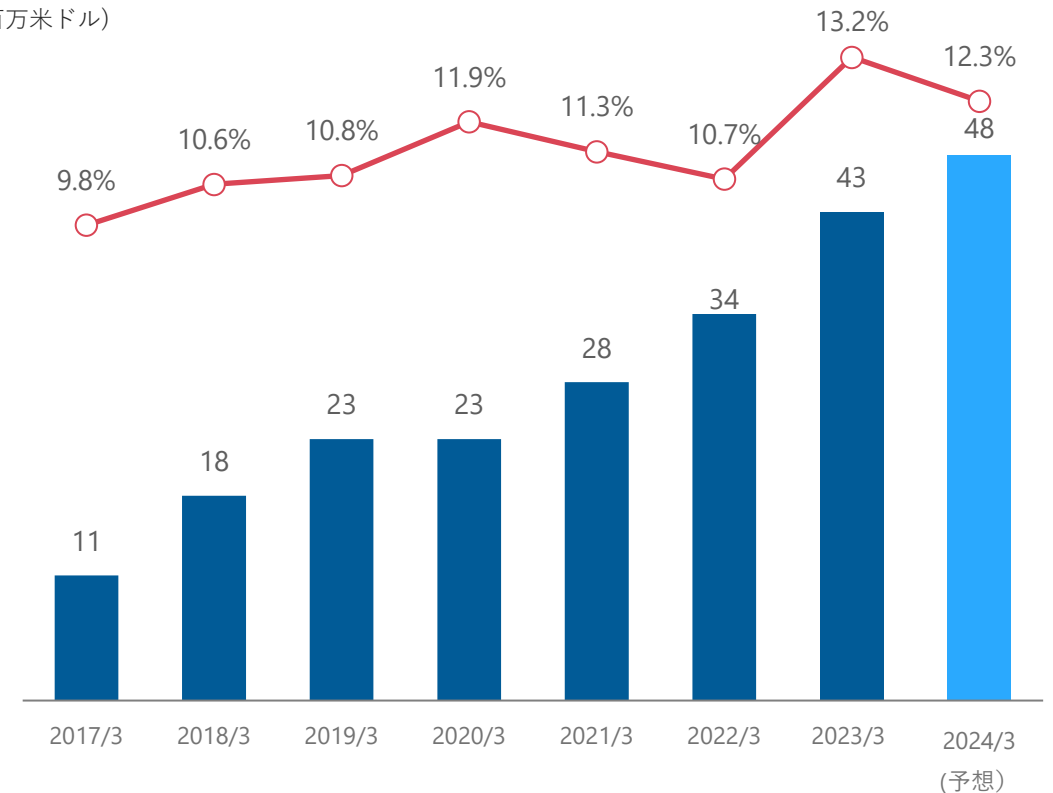
(百万米ドル)



重要指標②：売上総利益率

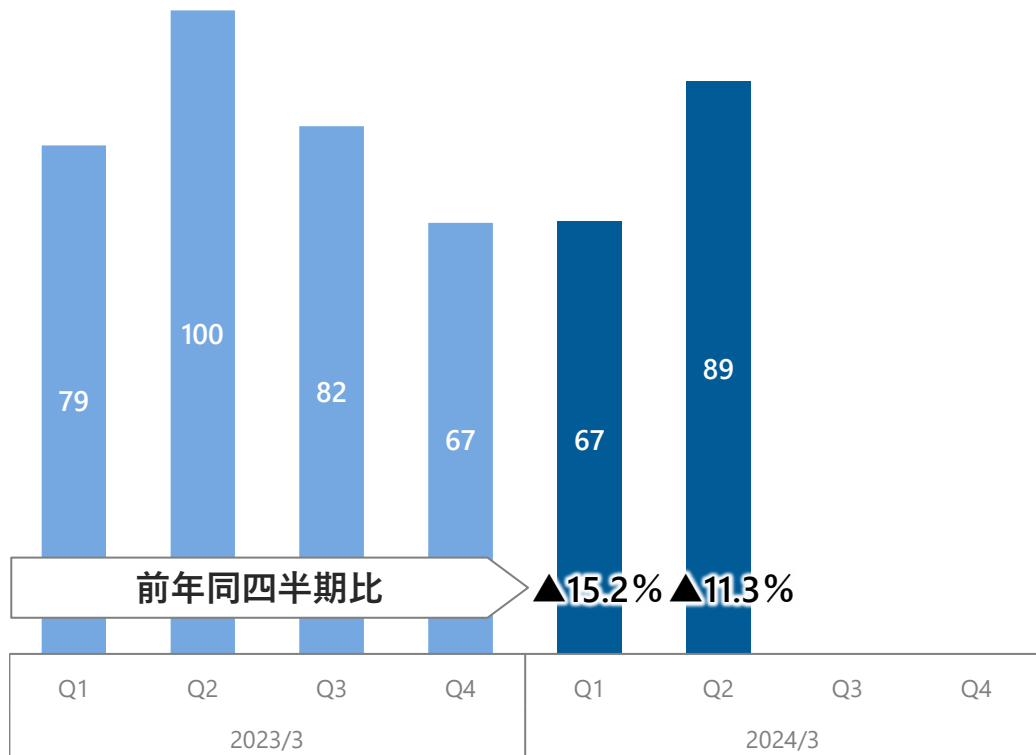
- 2つ目のKPIとして、**売上総利益率10%**を重要指標 (KPI) に設定

(百万米ドル)

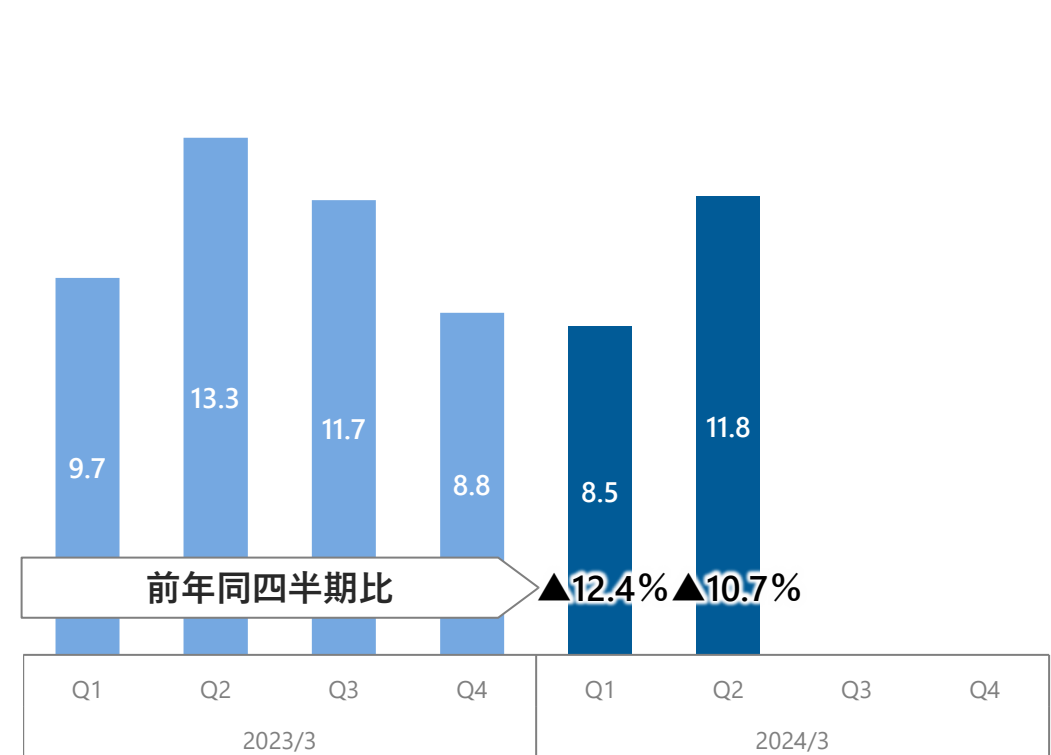


売上収益の推移（四半期）

(百万米ドル)

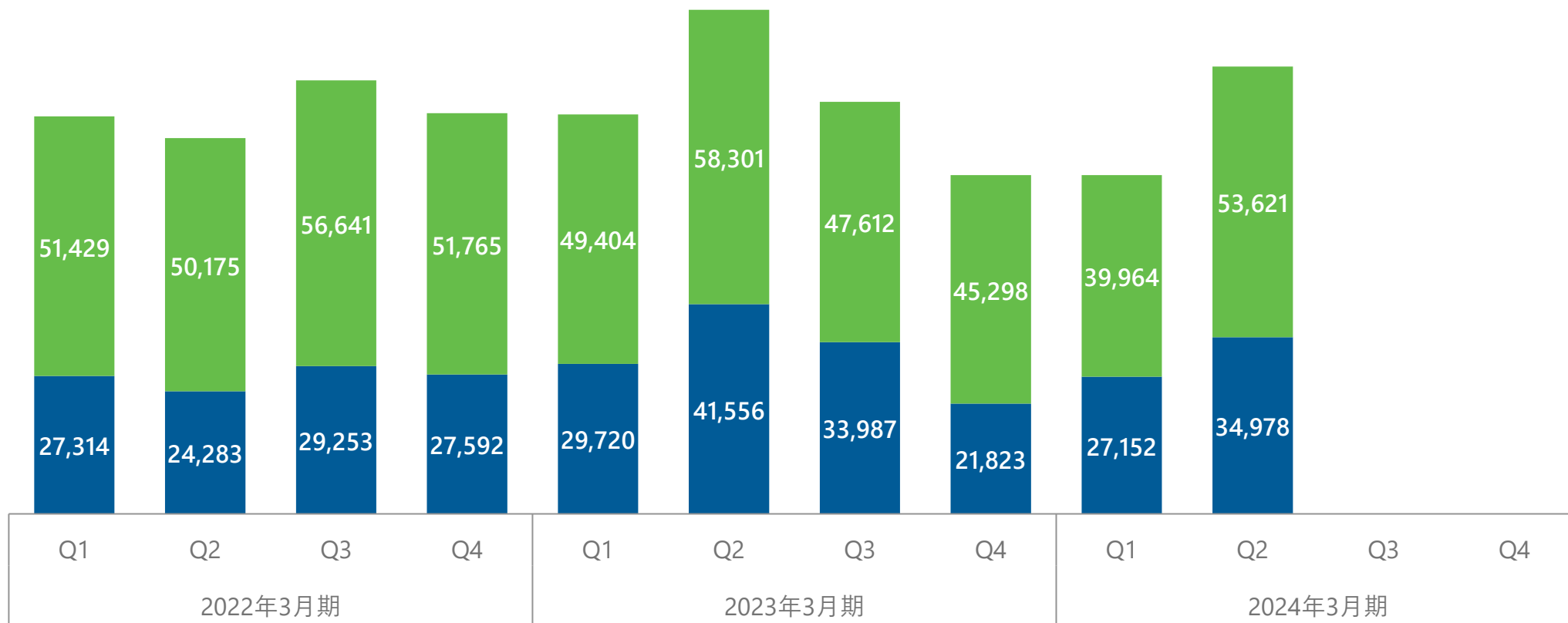


売上総利益の推移（四半期）



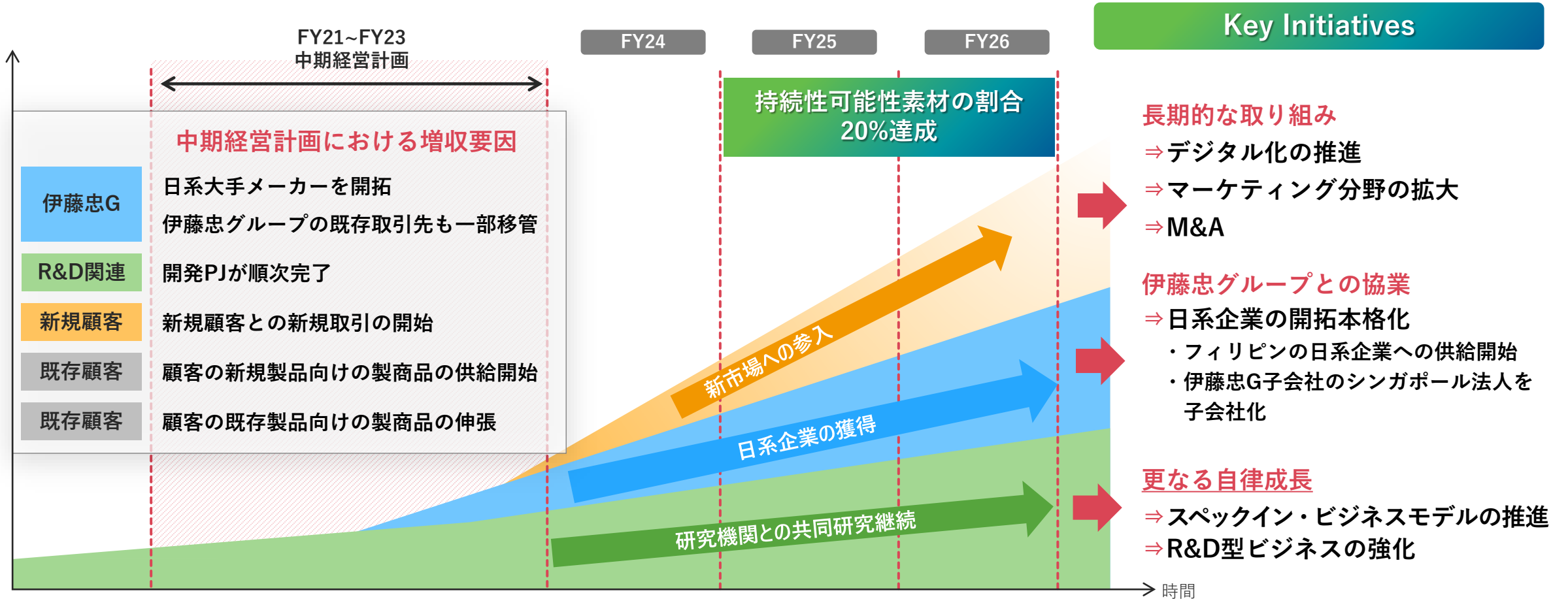
製品別売上収益の四半期推移（2022年3月期～2024年3月期）

■ スペシャルティ ■ ジェネリック



中長期成長戦略（2026年3月期まで）

売上収益は、成長戦略の実行により中期的に加速する見込み



研究開発

エンジニアリング・センターにおいて、代替・高機能新素材を研究し、革新的手法で開発



再生可能エネルギーの導入

生産拠点では、ソーラーパネルを設置し、太陽光等の再生可能エネルギーの導入を計画



パートナーとの共同開発

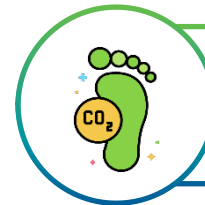
シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)をはじめとする研究機関と積極的に連携し、新規素材を共同開発中



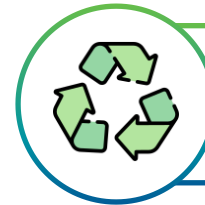
弊社の2030年までの持続可能な開発目標

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

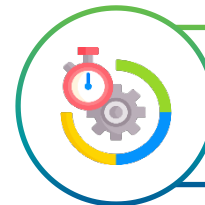
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



二酸化炭素排出量 **30%削減**



持続可能性素材の割合 **20%達成**
(2025年)



資源・エネルギーの効率的利用

使用済みリサイクル技術を活用した素材 (PCR: Post Consumer Recycled materials) との配合

- 1 再生ガラスから生成された**PCRグラスウール**と合成樹脂を配合した**持続可能 & 環境規制**に適應した製品の提供



PCRグラスウール：繊維形態



グラスウール：シート形態

- 2 Anolac 100185-0Z0-ZZZ (PCR ABS 85%) の提供
お客様の要求する特定の機械的特性や色彩を損なうことなく、最大85%の再生ABSを含有



バイオ・ポリエステル： プラスチック代替材料を共同開発中

微生物によって、最終的に水と二酸化炭素に分解される生分解プラスチックをシンガポール科学技術研究庁 (A*STAR) と共同開発中



PCR（使用済み） リサイクル素材の作業工程

